

10 . 平成16年度予算に向けた事業評価等実施状況の概要

事業評価実施状況

1 . 新規事業採択時評価について

新規事業採択時評価実施要領に基づき、平成16年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含んだ総合的な評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比（B/C）は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
- 注2：各事業において費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法を異にしていることから、各事業における費用便益比をそのまま異なる事業との比較に用いることはできない。
- 注3：総事業費は確定した金額ではなく、評価を実施する際等に想定した概算値である。費用は費用便益比を算出する際の費用であり、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したもの。

【ダム事業】 (直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	730	6,426	浸水戸数：123,000戸 浸水農地面積：9,500ha	657	9.8	・昭和43年には天竜市等で1,675棟の浸水被害、また、平成10年には浜松市等で487棟の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、天竜市鹿島地点の洪水流量18,300m ³ /sのうち3,700m ³ /sの洪水調節を行う。 ・既存ストック（佐久間ダム）の有効活用により、環境改変を最小限に抑制することが出来る。 ・排砂施設等の整備により、流入土砂の一部を流下させ、天竜川における土砂移動の連続性の確保を図ることが出来る。	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)

【ダム事業（事業段階の移行）】 (補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
儀間川総合開発事業 沖縄県	130	194	浸水戸数：555戸 浸水農地面積：110ha	110	1.8	・昭和58年9月の台風第10号では浸水家屋41戸、田畑冠水97haの被害、平成10年10月の集中豪雨では5戸の浸水家屋、畑冠水3.3haの被害、平成13年9月の台風16号では15戸の浸水家屋、田畑冠水119haなど頻りに浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、儀間川について山田橋地点で洪水流量の58m ³ /sのうち17m ³ /sの洪水調節を行う。また、謝名堂川においては中ノ橋地点で43m ³ /sのうち13m ³ /sの洪水調節を行う。 ・旧仲里村の上水道給水実績は、平成4年度以降は水道供給能力を上回っている状況。毎年夏場の渇水期には、農業ため池から水道用水を取水しているため、基幹産業であるサトウキビ畑の干ばつが頻発（H5～H14の10年間に6回の干ばつ被害）。 ・渇水が頻発し、また今後の水需要が見込まれる久米島町に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0035m ³ /s（300m ³ /日）を供給できる。	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)

【海岸事業】 (直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
福井港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	179	566	想定浸水面積：268ha	134	4.2	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 須野原 豊)

【道路・街路事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道263号 三瀬トンネル有料道路 (2期) 佐賀県道路公社	73	152	計画交通量: 7,000台/日	60	2.5	・物流効率化の支援(特定重要港湾へアクセス向上が見込まれる) ・国土地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難箇所が改善される) ・個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上が期待される)等	九州地方整備局 道路部地域道路課 (課長 西川 勝義)
主要地方道長崎南環状線 ながさき女神大橋道路 長崎県道路公社	345	680	計画交通量: 3,700台/日	339	2.0	・円滑なモビリティの確保(混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善等) ・物流効率化の支援(重要港湾長崎港へのアクセス向上、港湾直轄事業との交通連携事業等) ・都市の再生(広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路の形成等) ・災害への備え(緊急輸送路(R202、R499)が通行止めになった場合の代替路線を形成等)等	
J R 函館本線連続立体交差事業 (野幌駅付近) 北海道	150	234	踏切交通遮断量: 11万台時/日	120	2.0	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	
J R 北陸本線等連続立体交差事業 (富山駅付近) 富山県	390	555	計画交通量: 9万台/日	344	1.6	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 斉藤 親)
J R 予讃線連続立体交差事業 (松山駅付近) 愛媛県	290	312	踏切交通遮断量: 8万台時/日	201	1.6	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
岩国港 装束地区~室の木地区 臨港道路整備事業 中国地方整備局	144	281	輸送コスト削減 (平成23年度 予測交通量: 8,000台/日)	119	2.4	・臨港道路の新たな整備による渋滞緩和等により、CO ₂ の削減、沿道騒音の軽減等が見込まれ、港湾の周辺環境が改善される。	本省港湾局計画課 (課長 中尾 成邦)

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
那覇港 新港ふ頭地区 廃棄物海面処分場整備事業 那覇港管理組合	74	142	処分コストの軽減(平成28年度 一般廃棄物総受入予定量: 94千 m ³ 、港湾事業発生浚渫土砂受入 予定量: 39千m ³)	71	2.0	・一般廃棄物等の最終処分場を確保することにより、代替処分場までに掛かる輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、地域環境の保全が図られる。	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 林田 博)

【空港整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東京国際空港再拡張整備 事業 関東地方整備局・東京 航空局	7,800	47,400	空港利用者(需要予測) 平成19年度: 6,070万人 平成24年度: 7,320万人 平成29年度: 8,030万人 平成34年度: 8,550万人	7,300	6.5	・現在の発着容量は28.5万回/年(平成15年7月より、391便/日に相当)であるが、当該事業の実施により発着容量を40.7万回/年(557便/日に相当)まで増加させることができる。	本省航空局 飛行場部計画課 大都市圏空港計画室 (室長 戸田 和彦)

【都市・幹線鉄道整備事業(高速化事業)】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
幹線鉄道等活性化事業 (三岐鉄道北勢線) 第三セクター	36	166	平成21年度の輸送人員: 6,595人/日	33	5.1	・駅周辺整備等沿線のまちづくり事業と連携することによる相乗的な沿線地域の活性化等	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)

【都市・幹線鉄道整備事業（乗継円滑化事業）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
幹線鉄道等活性化事業 （平良駅乗継円滑化事業） 第三セクター	1.5 ()	12	平成22年度 平良駅南口広場 利用者数： 3,655人/日	1.4	8.9	・移動抵抗の低減 ・バリアフリー施設整備 ・公共施設へのアクセス機能の向上	本省鉄道局施設課 (課長 福代 倫男)

() 総事業費には関連事業の整備費を含めている。

【都市・幹線鉄道整備事業（鉄道駅総合改善事業）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鉄道駅総合改善事業（下 井草駅） 第三セクター	10 ()	78	平成14年度下井草駅乗降人 員： 24,098人/日	9.0	8.7	・バリアフリー施設整備 ・周辺交通の走行時間短縮 ・自動車交通利便性向上 ・滞留・交流機会増大、都市景観向上	本省鉄道局施設課 (課長 福代 倫男)
鉄道駅総合改善事業（東 長崎駅） 第三セクター	25 ()	28	平成14年度東長崎駅乗降人 員： 28,713人/日	22	1.3	・バリアフリー施設整備 ・駅舎の混雑解消 ・自動車交通利便性向上 ・滞留・交流機会増大 ・鉄道事業者用地の有効活用 ・民間投資の誘発	

() 総事業費には鉄道駅総合改善事業補助対象費だけでなく、関連事業として自由通路整備費、広場整備費を含めている。

【下水道事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
利根川右岸流域下水道事 業 埼玉県	371	837	便益算定人口 12.08 万人	633	1.3	・各個別による公共下水道による整備コスト/ 流域下水道による整備コストが1.09であ り、流域下水道による整備が経済的である。 等	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 小林 一朗)

【官庁営繕事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
花咲港湾合同庁舎 北海道開発局	2.8	9.7	計画延べ床面積：818㎡	5.2	1.9	102点	133点	・入居予定官舎の税関・検 疫所・入管は民借しており、 所有者の漁協より立ち退き要 請されている。海保の庁舎に ついては、老朽・狭隘が著し く業務に支障をきたしており、 建替が必要となっている。	本省大臣官庁官庁営 繕部営繕計画課 (課長 藤田 伊織)
下館地方合同庁舎 関東地方整備局	15	61	計画延べ床面積：4,969㎡	25	2.4	119点	121点	・入居予定官舎の既存庁舎 はいずれも経年による老朽 化、業務量増大に伴う狭隘化 が著しく、早急に庁舎整備が 必要である。	
木津地方合同庁舎 近畿地方整備局	5.1	18	計画延べ床面積：1,805㎡	9.4	2.0	113点	133点	・入居予定官舎の既存庁舎 はいずれも経年による老朽 化、業務量増大に伴う狭隘化 が著しく、早急に庁舎整備が 必要である。	
東京税関新潟税関支署東 港出張所 北陸地方整備局	6.6	27	計画延べ床面積：2,114㎡	13	2.1	105点	110点	・輸出入貨物量の増加に伴 い税関業務は年々変化しており、 国際物流の一翼を担う税 関手続きについてより一層の 迅速化・簡素化が求められて いる。迅速・適正通関の実施 のための施設整備が早急に必 要である。	

【船舶建造事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船 （ヘリ甲板付高速高機能） 建造（1隻） 海上保安庁	76	・整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度等の向上が図ら れ、また、ヘリコプター連携機能を有しており、不審船事案に迅速・的確に対応できるほか、悪質巧妙 化する密輸・密航事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。	海上保安庁 装備技術部船舶課 (課長 染矢 隆一)

注）直轄事業、公団等施行事業（公団等が行う補助事業は除く）の担当課は、事業の予算化の判断に資する評価の担当課とする。
補助事業、公団等施行事業（公団等が行う補助事業に限る）の担当課は、補助金交付等の判断に資する評価の担当課とする。

2. 再評価について

平成15年3月に策定した国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、事業採択後5年間に経過した時点で未着工の事業、事業採択後10年間に経過した時点で継続中の事業、事業採択前の準備・計画段階で5年間に経過している事業、再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会等を活用し、再評価を実施している。再評価実施状況及び再評価を実施し、このうち対応方針が決定された事業のうち、現段階において中止した主な事業は以下のとおりである。

【平成16年度予算に向けた再評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	再評価実施状況
道路・街路事業		
直轄・公団事業	約 145事業	年度内に評価完了予定
補助事業等	約 285事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄・公団事業	約 90事業	年度内に評価完了予定
補助事業等	約 710事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄・公団事業	約 35事業	年度内に評価完了予定（3事業を中止）
補助事業等	約 75事業	年度内に評価完了予定（4事業を中止）
砂防事業等		
直轄事業	約 35事業	年度内に評価完了予定
補助事業等	約 165事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
直轄事業	9事業	年度内に評価完了予定
補助事業等	約 75事業	年度内に評価完了予定
市街地再開発事業	約 30地区	年度内に評価完了予定
土地区画整理事業	約 140地区	年度内に評価完了予定（1箇所を中止）
港湾整備事業		
直轄事業	約 20事業	年度内に評価完了予定
補助事業等	約 55事業	年度内に評価完了予定
空港整備事業		
補助事業等	1事業	年度内に評価完了予定
航空路整備事業		
直轄事業	1事業	評価完了
都市公園事業		
直轄事業	1箇所	評価完了
補助事業等	約 120箇所	年度内に評価完了予定
下水道事業		
公共下水道事業	約 190箇所	年度内に評価完了予定
流域下水道事業	約 10箇所	年度内に評価完了予定
都市下水路事業	約 10箇所	年度内に評価完了予定
公営住宅	5件	年度内に評価完了予定
住宅地区改良事業	3件	年度内に評価完了予定
住宅宅地関連公共施設等総合整備事業	約 50件	年度内に評価完了予定
住宅市街地整備総合支援事業	約 20件	年度内に評価完了予定
密集住宅市街地整備促進事業	約 25件	年度内に評価完了予定
都市基盤整備公団事業	約 50事業	年度内に評価完了予定（1事業を中止）

注) 補助事業の対象件数は国土交通省調べによる

【中止する事業】

ときがわ
 土器川総合開発事業（四国地方整備局）
 ざつん
 座津武ダム建設事業（沖縄総合事務局）
 とくら
 戸倉ダム建設事業（水資源機構）
 さなしがわ
 佐梨川ダム建設事業（新潟県）
 ひがしおおあしがわ
 東大芦川ダム建設事業（栃木県）
 にいたがわ
 新田川ダム建設事業（福島県）
 しゃかいん
 釈迦院ダム建設事業（熊本県）
 ひがしおぢやきた
 東小千谷北地区土地区画整理事業（東小千谷北土地区画整理事業組合）
 しんかわさき
 新川崎地区（都市基盤整備公団）

3. 事後評価について

平成15年3月に策定した国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領に基づき、事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業等について、事業評価監視委員会等を活用し、事後評価を本年度から本格実施している。事後評価の実施状況は以下のとおりである。

【平成15年度における事後評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	事後評価実施状況
道路・街路事業		
直轄・公団事業	約 15 事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄・公団事業	約 10 事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄・公団事業	5 事業	年度内に評価完了予定
砂防事業等		
直轄事業	1 事業	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	3 事業	年度内に評価完了予定
空港整備事業		
直轄事業	1 事業	年度内に評価完了予定
航路標識整備事業		
直轄事業	約 50 事業	年度内に評価完了予定
官庁営繕事業	約 20 事業	年度内に評価完了予定
気象官署施設費	1 事業	年度内に評価完了予定

事業評価の向上に向けた取り組み

事業分野間における費用便益分析の前提条件や算出方法、評価指標等の設定の考え方の整合性確保への対応、及び感度分析による需要などの将来の不確実性への対応等についてとりまとめ、その結果を各事業の費用便益分析マニュアル等に適切に反映させる。